令 5 年 度 行 14 令 年 シ 和 政 和 度 対 象 h

政策 5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策 501 観光の振興

〇施策の目指す姿

地域資源を活用した観光の振興が図られ、地域の活力が醸成されるとともに、市外からの来訪者が増加しています。

〇施策の展開

1 魅力あるまつりの開催

7 観光活動を行う団体への支援

主担当課: 産業課

- 2 観光施設の魅力向上の推進
- 3 オリジナル土産品の開発・情報発信
- 4 観光地域づくりの推進
- 5 レンタサイクルの運営
- 6 観光情報発信力の強化
- 〇令和5年度 事務事業評価実施事業(令和4年度対象)
 - 1 観光誘客促進費

3 レンタサイクル費

2 まちの観光・産業賑わいプロジェクト費

4 観光協会事業費補助金

Ⅰ 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

清洲城の有料入場者数(人)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
※清須市調べ	61, 123	59, 381	35, 786	46, 299	74, 120
清洲ふるさとのやかたでのおみや	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
げ品販売額(千円)※清須市調べ	10, 736	12, 607	7, 185	10, 553	19, 418

○施策を取り巻く状況(基本計画策定時からの変化など)

- 清洲城、キリンビール名古屋工場等の特定の施設見学のみで周遊せずに終わってしまう点が、清須観光の構造的な課題となっている。このことが、飲食等での観光消費に結びついていないことで、結果的に市内事業者への恩恵が限定的である。
- まちの観光・産業賑わいプロジェクト費(地方創生推進交付金充当事業)では、上記の課題に鑑み、観光周遊の仕組みと魅力ある特産品(定番グルメを含む)の開発によって、観光消費の拡大を図る方向性を公民で共有・連携しながら事業を組み立てることを志向する。
- 清洲城は、今後、更なる誘客力を発揮して、清須の観光を牽引する役割が期待されており、当該施設の管理・運営のあり方については、民間活力を導入する方向性で検討を具体化していく段階に至っている。

Ⅱ 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込・・・・
の、目標値を達成見込・・・・
の、目標値の達成が難しい見込・・・
本、現状値を把握していない・・・ーとしている。

達成度指標	基準値	後期計画		実績値		目標値の
连风及拍悰	本 华胆	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成見込
市民満足度調査における満足度	20.5% (平成30年度)	/ (令和5年度)	1	17.7% (令和3年度)	_	_
休日の滞在人口率(各月の休日平均滞在人口 [14時]/国勢調査人口の年平均)※	0.89倍 (平成29年度)	0.93倍 (令和6年度)	0.93倍 (令和2年度)	1.03倍 (令和3年度)	0. 98倍 (令和4年度)	0
清洲城の入場者数(有料)	61, 123人 (平成30年度)	85,000人 (令和6年度)	35, 786人 (令和2年度)	46, 299人 (令和3年度)	74, 120人 (令和4年度)	•
■ コロナ対策を講し	· ゛ながらウィフ	ベコロナ. アフ	<u></u>	- 見据えた不特定:	<u>-</u> 多数の人出を見	込んだイ

後期計画期間の 達成状況の分析

ベントを開催することができた。今後のイベントを開催するときも、市民の理解が得られ満足して

Ⅲ 令和4年度の主な取組結果

- きよすイルミ2022では清洲城初のプロジェクションマッピングをはじめ清洲城から古城跡公園にかけてイルミネーションを行った。実施期間中は金土日の夜間臨時営業を実施した。また、桜開花時期には月曜日を休館せずに営業を行った。
- 訪日外国人向けや国内観光客に対し名古屋市内の観光案内所(名古屋駅、金山駅、栄地区)にきよスポットのリーフレットや清洲城観 光チラシ、きよすイルミ2022チラシを設置、また名古屋駅周辺のホテルにチラシ設置を依頼した。
- 横浜で開催されたお城EXPOにも出店し、清洲城を中心とした観光啓発や観光協会の商品であるカレー、御城印を販売しPRを行った。
- NHK大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせて、春日公民館において歴史講演会とトークショーを行った。歴史講演会では奈良大学教授の千田嘉博氏を講師として招き、トークショーでは石川数正役である松重豊氏と番組チーフプロデューサー磯氏を招いて行った。
- JR名古屋駅コンコースにおいて、PR特設ブースを設置し3/24~3/30までの1週間、清須市の観光やグルメなどPRするチラシを配布した。

Ⅳ 事務事業評価

※道	i成状況については、目	標値を	上回る・・・◎、目标	票値を達成⋯○、	目標値を下回る・・・	▲ としている。		
	事業名		決算額 [執行率	(%)]	活動	動指標①	活	動指標②
			令和3年度	令和4年度	R4目標値	R4実績値と達成状	況 R4目標値	R4実績値と達成状況
観	光誘客促進費		169	9, 973	清洲城おもてなり (日)) 業務の実施日数		るさとのやかたにおける 」への接続件数(件)
			[85. 8]	[90. 4]	115	0 -	4, 500	1, 453
	事業の有効性 の評価					返し、市内流入人口 増		
	事業実施にあたり 工夫した点	ず来均		うな仕掛け(マ 来場者の満足度	ッピング・光る約 向上に繋げた。	は馬、提灯等) や雰囲	気づくりを行った。	踏襲しつつ、世代問わ 。また、キッチンカー
	ちの観光・産業		21, 327	26, 925	観光・産業きよう 回数(回)	け会議(仮称)の開催	きよす異業種交流 者数(人)	でフェスティバルの来場
10	プロジェクト費		[98. 9]	[90.5]	1	1 (1,000	3, 000
	事業の有効性 の評価	ある「	市観光協会の体質	制強化を図る。				観光まちづくり主体で
	事業実施にあたり 工夫した点	列、市	内事業者の製品	・技術の紹介を				、魅力的な商品の陳 とのやかたを改修、整
レ	ンタサイクル費		198	177	あしがるサイクル	レの利用者数(人)		
			[37. 5]	[60.6]	500	220	\	
	事業の有効性 の評価				、域内移動に課題 れに伴う観光消費	夏を抱えているため、 夏の創出を図る。	清洲城を起点とし	た二次交通手段とし
	事業実施にあたり 工夫した点	清洲坝	成周辺で実施した	たイベント(信	長まつり・きよす	「イルミ)等を中心に		
観	光協会事業費補	助金	1, 800	2, 740	観光協会の会員数	数 (人)	観光協会ホーム (件)	ページのアクセス件数
			[100.0]	[100.0]	200	156	114, 000	164, 197 O
	事業の有効性 の評価)店舗情報の市内外へ 美基盤の安定化を支援		光誘客や特産品開発等
	事業実施にあたり 工夫した点					『で自粛したイベント 冊子等)を有効活用		のイベントを中心に、 に注力した。

V 施策の評価と今後の方向性

- 長引くコロナ禍により観光業界は引き続き厳しい1年となったが、コロナ対策を講じながらイベントも徐々に再開されつつあるなかで、観光協会のご当地グルメを中心としたイベントやイルミネーションやプロジェクションマッピングを活用したイベントも大変盛況であった。
- 清洲ふるさとのやかたの店内改修により、お城の来城者の市内滞在時間が延びた。また、観光消費におけるご当地グルメのPRも功を奏し、観光客の市内の滞在時間が大幅に延伸した。積極的な情報発信を行ったことが大きな効果をもたらし、テレビや新聞などマスコミで取り上げられることで市外からの多くの誘客が見込むことができた。しかしながら、今後も継続的な特産品開発などアイデアを提案し、いかに観光を後押しする事ができるかが課題である。
- 少しづつ戻りつつあるある観光需要や円安によるインパウンド需要、現在放送中の大河ドラマで戦国時代が注目を集めていることを考慮し、先を見据えた誘客促進策を検討する必要がある。

令 和 5 年 度 行 14 令 年 象 シ 政 和 度 対 h

政策 5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策 502 商業・工業の振興

〇施策の目指す姿

商業・工業の振興と安定が図られ、中小事業者をはじめとする市内の商工業者がいきいきと活動しています。

〇施策の展開

1 商工会等への支援

7 オリジナル土産品の開発・情報発信

主担当課: 産業課

- 2 高度先端産業立地の推進
- 3 企業の再投資への支援
- 4 資金融資制度の利用促進
- 5 創業に対する支援
- 6 東京圏から移住する起業・就業者に対する支援
- 〇令和5年度 事務事業評価実施事業(令和4年度対象)
 - 1 商工業振興事業補助金

3 首都圏人材確保支援事業費補助金

2 中小企業金融対策費

4 まちの観光・産業賑わいプロジェクト費

Ⅰ 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

市内卸売業・小売業の事業所数※ 商業統計調査、経済センサス基礎		平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
調査・活動調査	760	679	679	660	624
市内製造業の事業所数	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
※経済構造実態調査	194	189	186	192	国 集計中

○施策を取り巻く状況(基本計画策定時からの変化など)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、市内商工事業者の経営状況や消費者心理に明るい見通しが立てられない状況が続いており、市として国・県とも連携しながら各種経済対策を推進している。
- 令和3年4月28日公表の東海財務局による経済情勢判断では、直近の愛知県経済について「新型コロナウイルス感染症の 影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している」と総括しており、感染防止対策を講じつつも、各種経 済対策に一定の効果を認めている。ただし、集団免疫を獲得できておらず、特効薬もない状況は当面継続するため、今 後の経済動向は、予断を許さない状況である。
- 商工会は、小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」を策定し、同計画に基づいて小規模事業者の持続的発展 を支援している。

Ⅱ 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込・・・・
の、目標値を達成見込・・・・
の、目標値の達成が難しい見込・・・
本、現状値を把握していない・・・ーとしている。

達成度指標	基準値	後期計画		実績値		目標値の
连 以没相保	圣华胆	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成見込
市民満足度調査における満足度	15.1% (平成30年度)	<i>↑</i> (令和5年度)	1	15.6% (令和3年度)	1	_
市内の民営事業所数	2, 495事業所 (平成28年6月1日)	→ (令和6年度)	-	2,501事業所 (令和3年度)	-	-
市内の民営事業所の従業者数	28,535人 (平成28年6月1日)	<i>↑</i> (令和6年度)	-	28, 893人 (令和3年度)	_	-
創業支援事業による創業件数	18件 (平成30年度)	25件 (令和6年度)	20件 (令和2年度)	16件 (令和3年度)	29件 (令和4年度)	0

■ 新型コロナウイルス感染症の拡大による地域経済の低迷を受けて、ビジネスチャンスの機会が減少している状況である。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたビジネスの在り方や働き方改革など、社会情勢に合わせた方法や内容のビジネスが求められる。

後期計画期間の 達成状況の分析 ■ コロナで傷ついた市内事業者を支援する仕組みや商品券事業を活用とした消費喚起をきっかけとする地域経済の活性化など、市民が市内でお金を回す循環型の仕掛け作りを構築する必要がある。

Ⅲ 令和4年度の主な取組結果

【清須げんき商品券】

■ 令和3年度に引き続き、30%のプレミアム付商品券事業を実施した。スーパーやドラッグストアに利用が集中しないように、零細事業者での利用を促すため、「マル得商品券」10%を進呈した。また、利用特典を設けた零細事業者をチラシで大きく扱う等のPR支援を実施することで、本事業の効果を参画店舗が幅広に享受できるよう努めた。

【清須からあげまぶし】

■ 令和3年度からご当地グルメとして誕生した「清須からあげまぶし」は2事業者3店舗の撤退を余儀なくされたが、令和4年度には2事業者が新規参入し、現在、7事業者8店舗で提供をしている。また、令和4年度にはマスコミに大きく取り上げられ、市内外へ広くPRできたと伴に、清須からあげまぶしの食べ比べができる「きよすフェス」では、販売開始から1時間余りで1,200食を完売することができた。

Ⅳ 事務事業評価

※達	成状況については、目	標値を	上回る・・・◎、目標	票値を達成⋯○、	目標値を下回る・・・	▲ としている。				
	事業名		決算額 [執行率		活動	助指標①	活動	助指標②		
			令和3年度	令和4年度	R4目標値	R4実績値と達成状況	R4目標值	R4実績値と達成状況		
商	工業振興事業補	助金	30, 012	30, 012	商工会の会員数	(人)	商工会が主催する (回)	る講習会等の開催回数		
			[100. 0]	[100.0]	1, 450	1, 452	60	42		
	事業の有効性 の評価		ト規模事業者の紀 を交付し、地域で)指導の推進を図るため	、商工会が行う事	事業の経費に対して補		
	事業実施にあたり 工夫した点	では、	参画事業者の募集・接	金等業務で市と商工	C会とで緊密に連携し、 R速に行うことができた		なげた。また、イルミオ	ヘーション事業は大変好評であ		
中/	小企業金融対策	費	108, 571	109, 041	する助成件数(作	‡)	する補助件数(作	善資金融資の利子に対 ‡)		
			[97. 6]	[98. 0]	130	48	20	0		
	事業の有効性 の評価					中小企業者が融資を受 ノ、中小企業の振興に寄		は信用保証料や利子を		
	事業実施にあたり 工夫した点		ト禍や物価高騰し し、利用の促進を			わせに対して、セーフ	ティネット保証と	たあわせて本市制度も		
	都圏人材確保支	援事	0	0	首都圏からの移位 (件)	注者に対する補助件数				
業	費補助金		[0.0]	[0.0]	1	0				
	事業の有効性 の評価	生産年齢人口が首都圏へ集中している現状を打開することが地方創生機運の発端であり、本事業はまさに直接的に 首都圏人材を地方へ還流するための取組として、相談窓口を設けている意義は大きい。								
	事業実施にあたり 工夫した点	昨年原	度は相談が1件:	もなかった。						
	ちの観光・産業	賑わ	21, 327	26, 925	清洲ふるさとのや 売額(千円)	かたでおみやげ品販	オリジナル土産品	品の開発数(件)		
<i>ر</i> ١.	プロジェクト費 ———		[98. 9]	[90.5]	12, 400	19, 418	2	4 0		
	事業の有効性 の評価		・産業振興を通り お観光協会の体質		小企業が潤うため	のの仕組みづくりを行い	、また、併せて観	見光まちづくり主体で		
	事業実施にあたり 工夫した点	列、市	内事業者の製品	・技術の紹介を		を向上させるため、くつ らした店舗の改装となる く行った。				

V 施策の評価と今後の方向性

- コロナ対策の一つである、市独自の経済対策として好評を得ている清須げんき商品券事業を継続することで、地域経済の消費喚起を図った。
- NHK大河ドラマの影響もあり、お城の入場者数が増え、同時にふるさとのやかたへの来館者も増えている。店内も改装し、地元の新鮮野菜の販売やお土産品の充実も功を奏し、やかたの売り上げも増加傾向にある。また、からあげまぶしがメディア等にも取り上げてもらい注目を集めてるため、今後の参加店舗をいかに拡充していくかが重要である。
- ご当地グルメの「清須からあげまぶし」を食べ比べすることができるイベント「きよすフェス」は大変好評を得ており、当日参加人数 3,000人、販売開始から1時間余りで1,200食を完売するなど大盛況であった。今後は、他の事業と一緒に行うなど思考をこらしたイベントを行うなどして、集客につなげて行く必要がある。

年 行 令 シ 令 和 5 度 14 年 対 象 政 和 4 度 h

政策 5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策 503 都市近郊農業の振興

〇施策の目指す姿

農地の多面的機能を生かして、都市開発と均衡の取れた農業の振興が図られ、農家だけでなく市民全体がその利益を享受しています。

〇施策の展開

- 1 農業関係団体等への支援
- 2 耕作放棄地対策の実施
- 3 農業体験の機会提供
- 4 食育の推進
- 5 農業用施設の整備
- 6 農地等保全活動への支援
- 〇令和5年度 事務事業評価実施事業(令和4年度対象)
 - 1 農業振興対策事業補助金

3 食育推進費

2 農業体験塾費

4 土地改良費

主担当課: 産業課

Ⅰ 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

総農家数(戸)※世界農林業セン	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
サス、農林業センサス	778	754	683	546	425
経営耕地面積(ha)※作物統計調	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
查	257	254	248	238	233

○施策を取り巻く状況(基本計画策定時からの変化など)

- 農業従事者の高齢化及び世代交代により、農業協同組合等への業務委託及び農地転用が増加し、経営耕作地面積は減少している。国の施策である農地中間管理機構への貸し出しや、市の農地バンク制度の利用は例年数筆あるが、新規参入者はおらず、問題解決には至っていない。
- 市街化区域に残された農地では、都市化の進行により、ますます農業がしにくい状況になってきている。一方、都市農業振興基本法が平成27年に施行され、防災空間の確保、良好な景観の形成、農業体験の場の提供など、農地がもつ多様な機能が見直されてきている。

Ⅱ 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込・・・・
の、目標値を達成見込・・・・
の、目標値の達成が難しい見込・・・
本、現状値を把握していない・・・ーとしている。

達成度指標	基準値	後期計画		実績値		目標値の
连风及相保	本 华胆	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成見込
市民満足度調査における満足度	13.5% (平成30年度)	/ (令和5年度)	1	13.8% (令和3年度)	-	-
地産地消を心がけている市民の割合	34.7% (平成30年度)	<i>↑</i> (令和5年度)	-	33. 1% (令和3年度)	_	-
市内の耕作放棄地面積	34, 880㎡ (平成30年度末)	28,000㎡ (令和6年度末)	36, 402㎡ (令和2年度末)	49, 795㎡ (令和3年度末)	60, 044㎡ (令和4年度末)	•

■ 市内の耕作放棄地面積の減少に向けて、農地パトロールを強化し、土地所有者に対して農地の適正な管理をお願いしていく。

後期計画期間の 達成状況の分析

- 清須市の特産野菜については、市内の小中学校の一部においてPRには努めているが、まだ市場に出回る数が 少ないこともあり、市民の目に触れる機会が少ない。今後地産地消を心掛けている市民の割合の増加に向けて さらなるPRが必要である。
- 地産地消の事業として、『飴茶庵』『きよすふるさとのやかた』で地産地消の推進や空き店舗活用を目的とし、農業体験塾で採れた野菜を販売した。

Ⅲ 令和4年度の主な取組結果

【農業振興対策事業補助金】

- 地区実行組合に対して集落活動推進のための補助を実施した(組合49件、組合員953戸)。 【農業体験塾】
- 次世代の農業者の育成を図るための農業の機会を提供するため、農業体験塾を開催した。20名が参加し、土づくり、 野菜の苗植えから収穫までを行った。 【食育推進費】
- 食育推進のため、春日小学校での宮重大根の種まきから収穫までの体験、芳野保育園でのさつまいもの収穫体験を実施 した。

Ⅳ 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る・・・◎、目標値を達成・・・○、目標値を下回る・・・▲としている

※達	成状況については、目	標値を	上回る・・・◎、目标	票値を達成⋯○、	月標値を下回る…▲としている。 					
	事業名		決算額 [執行率		活動	助指標①		活動	動指標②	
			令和3年度	令和4年度	R4目標値	R4実績値と達成	状況	R4目標値	R4実績値と達成	
農	業振興対策事業	補助	1, 464	1, 458	地区実行組合員数 (世帯)					
金			[97. 0]	[99.6]	941	953	0			
	事業の有効性 の評価		区の実行組合に対 5農業経営の安定			を実施することによ	9.	営農環境の充実が	図られ、農産物の	品質
	事業実施にあたり 工夫した点		☆の用途を限定せ ことができた。	ず、各地域の課	題に対応した幅広	い使途に利用できる	制度	とすることにより	、集落の活性化に	つな
	体験塾費		446	445	農業体験塾の塾生	上数 (人)				
/反	木件歌至貝		[99.8]	[99.9]	20	20	0			
	事業の有効性 の評価					体験する機会を提供				
	事業実施にあたり 工夫した点	た。そ		の態度が積極的	になったことで、	いように新規で行う 塾内での交流を深め	るこ			
食:	育推進費		1, 337	1, 154	野菜収穫体験・料 (回)	料理教室の開催回数	Į	食育レポートの多	発行回数(回)	
<u> </u>	7122		[95. 5]	[73. 0]	12	10		4	4	0
	事業の有効性 の評価		こいくため。また			め、自然の恵みや感 とにより食を通して				
	事業実施にあたり 工夫した点	また、		育ブースにて、	外部講師を招き、	に掲載し、市民に食 清須市の特産野菜で				
_+	地改良費		66, 492	75, 066	用排水路の整備3	延長 (m)		農道の舗装延長	(m)	
			[99. 9]	[96. 5]	500	232		200	0	
	事業の有効性 の評価				、西牧・新田地区 の向上を図ること:	、福田排水路地区に ができる。	おい	て、用排水路の整	備等を実施するこ	-13
	事業実施にあたり 工夫した点				段階から事業費の 財源確保を行った		業効	果を最大限高める	ことに努めた。ま	た、

V 施策の評価と今後の方向性

- 市内の耕作放棄地面積の減少に向けて、農地パトロールを強化し、土地所有者に対して農地の適正な管理をお願いしていく。
- 市民の農業への理解を深めるため、農業体験塾の開催やレジャー農園等の利用を促進する。
- 新規農業者の増加に向けて、農業体験塾で技術を習得した塾生を就農につなげていくための取組を進める。
- 市内の小中学生・保育園児に清須市の伝統野菜の理解を深めてもらうために、農業体験及び料理教室を実施していく。
- 市民が食育を学ぶ場として食育レポートを作成しホームページに掲載していく。
- 土田かぼちゃが愛知の伝統野菜に認定されたことにより、知名度が上がったので、これを機に市内店舗での販売ができるように販売促進に努めていく。

年 行 令 シ 令 和 5 度 14 年 対 象 政 和 度 ****

政策 5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策 504 消費生活の擁護

〇施策の目指す姿

市民が利用しやすい消費生活相談体制を通じて消費生活の擁護が図られ、市民が安心して豊かな消費生活を 営むことができています。

主担当課: 産業課

- 〇施策の展開
 - 1 相談支援体制の充実
 - 2 消費者問題の啓発
 - 3 金融信用貸付制度の実施
- 〇令和5年度 事務事業評価実施事業(令和4年度対象)
 - 1 消費者生活対策費

Ⅰ 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

消費生活相談件数(件)※清須市	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調べ	102	132	120	134	139
司法書士相談件数(件)※清須市	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調べ	29	24	45	48	46

○施策を取り巻く状況(基本計画策定時からの変化など)

- 平成29年4月に消費生活センターを開設し相談受付体制を拡充したことが多くの市民に認知されたため、相談件数が増 加した。また、それに伴い相談内容も幅広な案件が寄せられるようになった。
- 相談内容としては、従来の訪問販売やワンクリック詐欺はもちろんのこと、現代社会に促した電子取引や新型コロナウ イルス感染症に関する新たな案件が増加し、若者から高齢者まで幅広い年齢層の方から相談が寄せられている。
- 新たな問題ケースが次々に出てくることから、消費生活相談員のスキルアップや消費者トラブルの啓発、関係各所との 連携が必要となっている。特に多重債務問題や高齢者の見守り等、消費生活相談員の応対範囲を超えた相談も消費生活 センターへ寄せられているため、より一層の連携を強固にした応対が必要となっている。

Ⅱ 達成度指標の状況

其淮庙	後期計画		目標値の		
本学胆	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成見込
14.5% (平成30年度)	<i>↑</i> (令和5年度)	-	16.2% (令和3年度)	_	_
38.6% (平成30年度)	<i>↑</i> (令和5年度)	-	35. 1% (令和3年度)	_	_
131件 (平成30年度)	150件 (令和6年度)	165件 (令和2年度)	182件 (令和3年度)	185件 (令和4年度)	0
215日 (平成30年度)	→ (令和6年度)	216日 (令和2年度)	217日 (令和3年度)	217日 (令和4年度)	0
	(平成30年度) 38.6% (平成30年度) 131件 (平成30年度) 215日	基件他 目標値 14.5% (平成30年度) プ (令和5年度) 38.6% (平成30年度) プ (令和5年度) 131件 (平成30年度) 150件 (令和6年度) 215日 →	基件他 目標値 令和2年度 14.5% (平成30年度) プ (令和5年度) — 38.6% (平成30年度) プ (令和5年度) — 131件 (平成30年度) 150件 (令和6年度) (令和2年度) 215日 → 216日	基学他 目標値 令和2年度 令和3年度 14.5% (平成30年度) プ (令和5年度) — 16.2% (令和3年度) 38.6% (平成30年度) プ (令和5年度) — 35.1% (令和3年度) 131件 (平成30年度) 150件 (令和6年度) 165件 (令和2年度) 182件 (令和3年度) 215日 → 216日 217日	基準値 目標値 令和2年度 令和3年度 令和4年度 14.5% (平成30年度) プ (令和5年度) — 16.2% (令和3年度) — 38.6% (平成30年度) プ (令和5年度) — 35.1% (令和3年度) — 131件 (平成30年度) 150件 (令和6年度) 165件 (令和2年度) 182件 (令和3年度) 185件 (令和4年度) 215日 → 216日 217日 217日

┃■ 消費生活問題は複雑かつ多様化し続けており、市民の求める相談対応の質も高くなっているため、 これまで以上に相談対応の品質向上に努めていく必要がある。

後期計画期間の 達成状況の分析

Ⅲ 令和4年度の主な取組結果

- 【消費者生活対策費】 ■ 消費生活センターにおいて、消費生活相談員による相談を実施(毎週月・火・木・金曜日、相談件数139件)。
- 司法書士による消費生活相談を実施(毎月第2・4 土曜日、相談件数46件)。
- 広報へのチラシの折り込みや広報・HPを利用した消費生活の啓発を実施(チラシ:4月号広報、広報・HP:それぞれ4回 ずつ啓発記事を掲載)。

Ⅳ 事務事業評価

	事業名			(%)]		助指標①	P. Ib.se		動指標②	III VE	
				令和4年度		R4実績値と達成			R4実績値と達成	状況	
消	費者生活対策費		571		消費生活出前講座])	消費生活相談の何			
Ι,			[83. 0]	[86. 3]	15	3		130	139	0	
	事業の有効性 の評価	ことだ	いら、事業の有効	性が見て取れる	0	後も消費者トラブルの拡大や複雑化が見込まれている。相談件数も増加傾向にある					
	事業実施にあたり 工夫した点	早急な		ス感染症対策をし を図った。	っかりと実施しつつ	ο,					
1											
									r		
									.		
	<u> </u>										

Ⅴ 施策の評価と今後の方向性

- 市民の安全安心な消費生活を推進していくため、出前講座等の啓発活動を引き続き実施し消費者トラブルの未然防止に つながる教育を実施していく必要がある。
- 消費生活センターを継続的に開設しいつでも市民が気軽に相談できる環境を整えるとともに、現代社会のトラブルに円 滑に対応することができるよう相談員には積極的に研修に参加してもらいスキルアップを図る。また、多重債務や認知 症等によって発生するトラブル等、相談員のみで対応するのが困難なケースもあるため、関係所管課と情報を共有しつ つ連携して相談業務を行い早期解決につなげていく。